

## 米国・欧州主要国の景気概況(2016年6月)

調査部 研究員 土田 陽介

## 【目次】

## . 米国経済

【景気概況】 景気は減速しているが、持ち直しの動きも…………… p.1

【トピック】 着実に慎重になっている米国経済への評価…………… p.2

【主要経済指標】…………… p.3

## . ユーロ圏経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している…………… p.4

【トピック】 内需のけん引を受けて上振れしたドイツの1～3月期成長率…………… p.5

【主要経済指標】…………… p.6

## . 英国経済

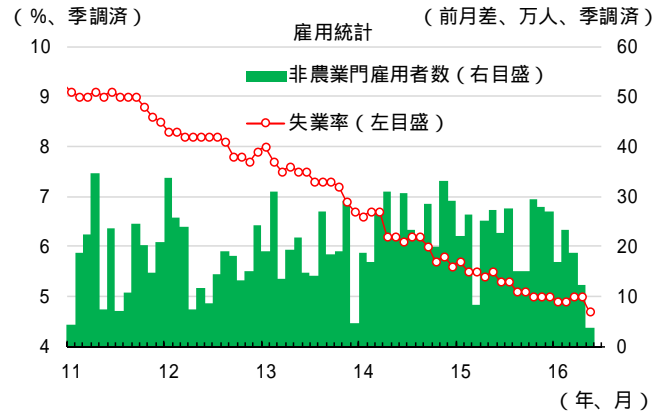
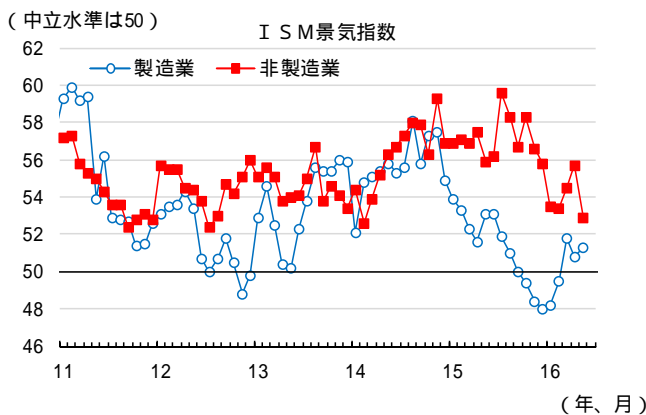
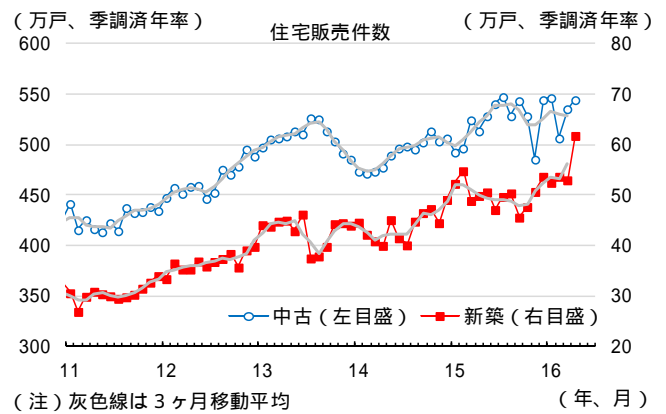
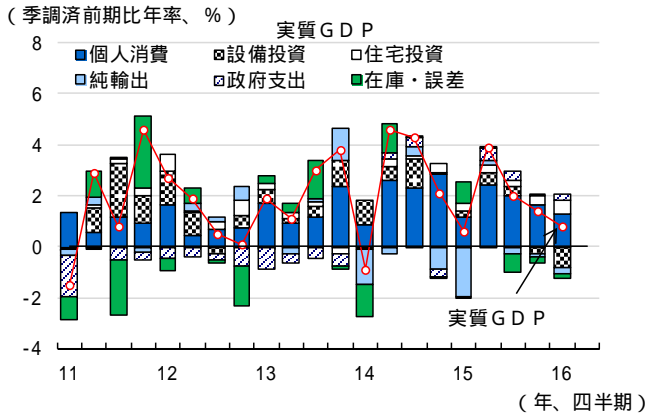
【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも…………… p.7

【主要経済指標】…………… p.8

・ 米国経済

【景気概況】～景気は減速しているが、持ち直しの動きも

- ・ 米国景気は減速しているが、持ち直しの動きもみられる。1～3月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は年率+0.8%と3期連続で低下した。個人消費の伸びが鈍化したことに加えて、設備投資の減少が続いたことなどがGDP成長率を押し下げた形になった。
- ・ 直近の月次指標をみると、企業部門では、4月の製造業生産が前月比+0.3%と再び増加したものの、均した動きは横ばい圏で推移している。また4月のコア資本財受注は同-0.6%と再び減少し、弱い動きが続いている。続く5月のISM製造業指数は51.3と3ヶ月連続で中立水準（50）を上回っているが、改善テンポは力強さが欠けている。また同非製造業指数も52.9と3ヶ月ぶりに低下し、14年2月以来の低水準となるなど、改善度合いを弱めている。総じて評価すると、企業の生産は弱めの動きにとどまっている。
- ・ 家計部門では、4月の実質個人消費支出（PCE）が前月比+0.6%と伸び率を高めるとともに、均した動きも底堅く推移している。4月の住宅販売統計をみると、中古が前月比+1.7%の年率545万戸と増加が続いた一方、新築が同+16.6%の同61.9万戸と08年1月以来の高水準まで持ち直した。消費の周辺環境をみると、4月の消費者物価が前年比+1.1%と上昇率を再び高めたものの、物価動向は安定している。他方5月の雇用統計では、失業率が4.7%へ低下したものの、非農業部門雇用者数が前月比+3.8万人にとどまった。均してみても雇用者数の増加幅は縮小しており、労働需給の逼迫を受けて雇用の改善テンポは鈍化している。



(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、供給管理協会 (ISM)、全米リアルター協会、商務省センサス局、労働省

## 【トピック】着実に慎重になっている米国経済への評価

- ・ 筆者は5月中旬、1年ぶりに米国へ出張し、有識者にヒヤリングを重ねた。大変印象深かったのが、昨年と比べると米国景気に対する慎重な見方がより支配的になっていたことである。大まかにいえば、それは足元の景気減速に対する懸念が高まっているというよりも、潜在成長率が構造的に低下している事実を米国経済が受け入れざるを得なくなっているというトーンであった。つまり、かつてサマーズ元財務長官が唱えた「長期停滞論」とオーバーラップした経済観が、昨年以上に支配的になっていたわけである。
- ・ 潜在成長率が低下していることを端的に示す指標として、労働生産性指数がある。金融危機前後で同指数の伸び率の平均値を比較すると、その低下が顕著である。背景には米国国内で資本ストックの形成が進まないこと、つまり設備投資が増えないことにある。米国でも製造業が生産拠点を海外にシフトする流れは強まっている。とりわけ、労働コストに加えて輸送コストも安いメキシコがその受け皿になっている。最終需要の獲得先が米国だとしても、米国の製造業は生産拠点を海外に移転させている。この流れは今のところ歯止めがかかりそうにないといえよう。
- ・ 頼みの国内需要に関しても、今後進展を余儀なくされる少子高齢化に対する警戒感が高まっているようだった。米国にも公的年金制度（OASDI）は存在するが、一般にその給付水準は他の先進国に比べて低いとされる。また各国と同様に、公的年金制度そのものの持続可能性に関して懸念がある。貯蓄率も低い中で、生活のためにベビーブーマー層は仕事からリタイアできない状況が続くとみられる。その一方で、ミレニアル層以下の雇用環境は相対的に厳しくならざるを得ない。つまり将来的には、住宅や自動車などの耐久財が売れにくくなる公算が大きいということである。
- ・ こうした中で期待されることは移民による人口増加だが、移民制限を唱えるトランプ氏が共和党の大統領候補に選ばれたことが端的に示すように、米国社会の移民に対する寛容さが失われてきていることへの懸念も良く聞かれた。世界的に少子高齢化が進展するとみられる状況の下で、移民が継続的に流入できる環境を整えなければ、経済をサステナブルに回すことができる人口増は見込み難い。こうした中で、米国が移民を制限する方向を歩むことは、ナンセンスに他ならない。
- ・ 米国経済に対する一連の慎重な経済観は今に始まったものではないが、こうした見方が米国で昨年以上に支配的となってきた背景には、昨年以降の連邦準備制度理事会（FRB）の言動があったと考えられる。FRBは昨年12月に金融危機後初となる利上げに着手したが、それまでの道のりは決して順調ではなかった。また追加利上げに関して、これまでになく緩やかなテンポで進めることを明言しているが、言い換えればこのことは、それだけ米国経済がかつてよりも利上げに耐えられなくなっていることを当局が認めているようなものである。
- ・ 5月の雇用統計の弱い内容を受けて、FRBが6月の連邦公開市場委員会（FOMC）でも追加利上げを見送る観測が高まっている。利上げの有無にかかわらず、6月に示される「経済見通し」は3月FOMC時点よりもより慎重なものになるだろう。政策金利（FFレート）の見通しもより控えめに修正される公算が大きい。米国経済に対する慎重な見方が覆るどころか、むしろより広がっていくきっかけになるかもしれない。

## 【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	16/1	16/2	16/3	16/4	16/5	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.5	2.4	2.4	2.0	1.4	0.8	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.8	2.1	2.0	1.7	1.3	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.6	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	51.0	48.6	49.8	48.2	49.5	51.8	50.8	51.3
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	58.2	56.9	53.8	53.5	53.4	54.5	55.7	52.9
		鉱工業生産(変化率、%)*	1.9	2.9	0.3	0.4	-0.8	-0.4	0.5	-0.2	-0.9	0.7	-
		製造業(変化率、%)*	0.9	1.7	0.4	0.4	-0.2	0.1	0.4	0.0	-0.3	0.3	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.9	78.2	76.7	76.6	75.8	75.4	75.7	75.6	74.9	75.4	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	3.4	-6.4	-0.4	-1.4	-3.0	1.2	-1.9	1.5	0.0	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	0.4	0.8	-3.2	1.4	-1.9	-1.8	2.4	-2.1	0.3	-0.6	-
	建設支出(変化率、%)*	6.3	10.1	10.1	1.7	0.2	1.5	-0.3	1.4	1.5	-1.8	-	
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	98.3	96.0	96.0	97.8	94.0	96.1	94.7	92.6
		コア小売売上高(変化率、%)*	2.9	4.0	3.3	0.9	0.3	0.7	0.2	0.4	0.2	0.9	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.1	4.2	3.4	1.1	0.7	0.6	0.1	0.2	0.0	1.0	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.7	2.7	3.1	0.7	0.6	0.5	0.0	0.3	0.0	0.6	-
		名目個人所得(変化率、%)*	1.1	4.4	4.5	1.1	1.0	0.9	0.4	0.1	0.4	0.4	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,643	1,733	1,775	1,780	1,712	1,746	1,743	1,646	1,732	1,737
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	92.8	100.1	110.8	115.6	113.5	114.7	112.8	121.3	109.9	117.2	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	98.7	105.3	117.8	114.6	122.1	114.2	118.8	116.2	107.7	113.0	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.2	48.7	50.8	53.2	52.6	53.8	53.1	61.9	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	507.8	492.3	523.3	540.3	520.0	530.0	547.0	507.0	536.0	545.0	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.0	5.1	5.5	5.5	5.7	5.4	5.4	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	-122.5	-215.5	-245.5	55.2	-192.6	-108.0	106.5	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-461.9	-490.2	-500.4	-125.6	-124.2	-121.9	-42.3	-44.0	-35.5	-37.4	-
		名目輸出(前年比、%)	3.4	3.6	-4.8	-5.6	-7.4	-5.3	-6.4	-4.1	-5.4	-4.6	-
		名目輸入(前年比、%)	0.0	4.1	-3.7	-3.8	-6.1	-4.9	-5.1	0.0	-9.6	-5.3	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-376.8	-389.5	-484.1	-129.9	-125.3	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	317.3	53.9	-9.2	138.8	-11.9	72.6	78.1	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	7.4	6.2	5.3	5.2	5.0	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	57.6	84.6	58.7	16.8	23.3	18.6	12.3	3.8	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	0.1	0.5	1.1	1.4	1.0	0.9	1.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.4	1.4	0.3	0.3	0.5	1.0	1.3	1.0	0.8	1.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.4	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-24.9	-23.3	-14.7	-6.8	-18.6	-18.7	-13.3	-15.4	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-3.3	-1.7	-1.2	-1.9	-1.9	-1.3	-		
金融	M 2(前年比、%)	6.8	6.1	5.9	5.7	5.8	6.0	6.2	5.7	6.2	6.4	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.31	0.41	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	2.21	2.18	1.91	2.08	1.77	1.88	1.80	1.80	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	17,066	17,483	16,636	16,305	16,300	17,302	17,844	17,688	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	122.2	121.5	115.3	118.3	114.7	113.0	109.6	109.0	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.11	1.09	1.10	1.09	1.11	1.11	1.13	1.13	
W T I先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	46.4	42.2	33.5	31.8	30.6	38.0	41.1	46.8		

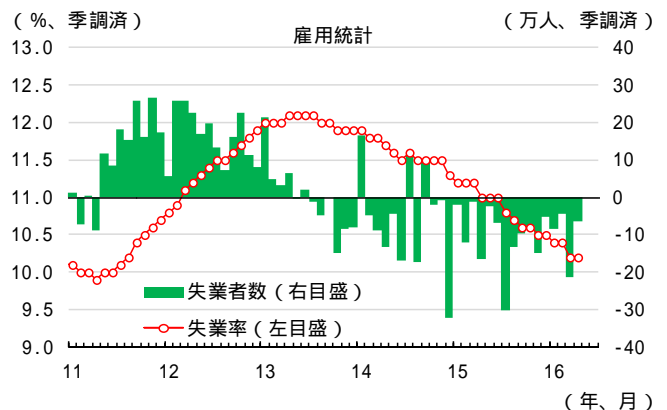
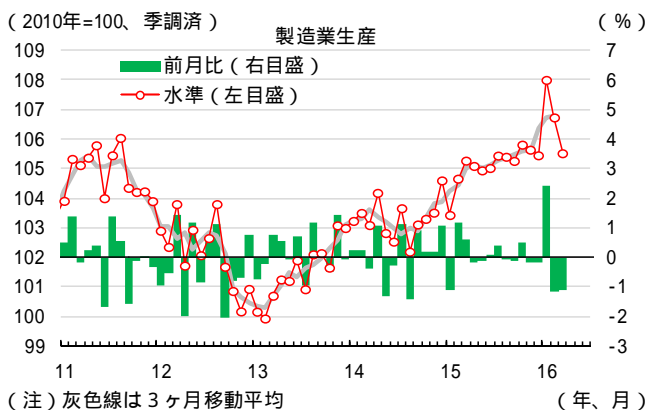
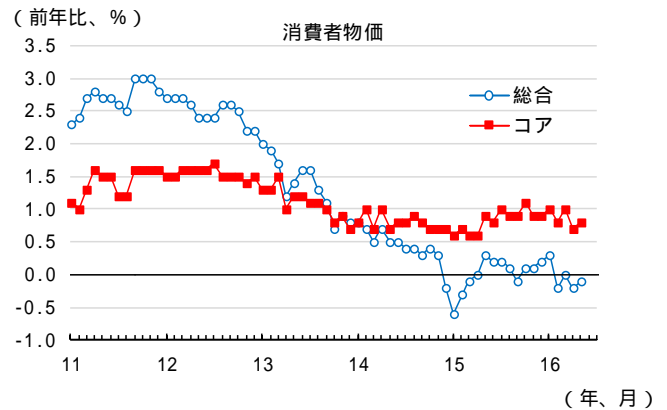
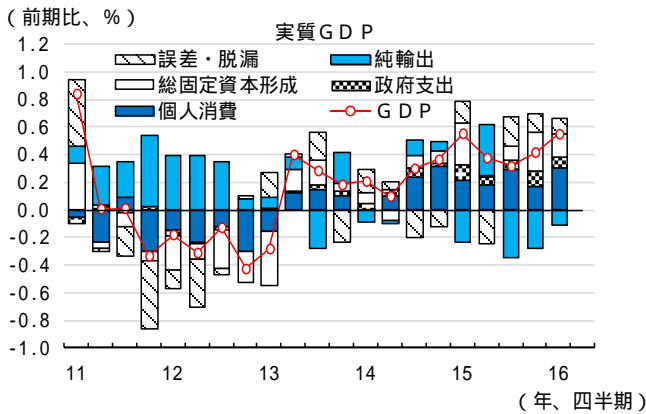
(注)変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、F R B、I S M、S &amp; Pなどの資料から作成。

・ユーロ圏経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

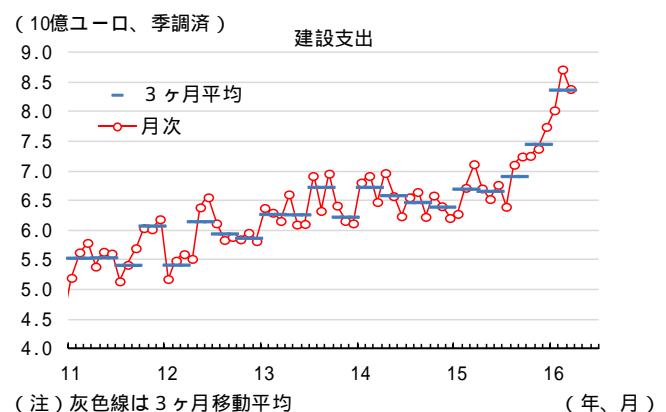
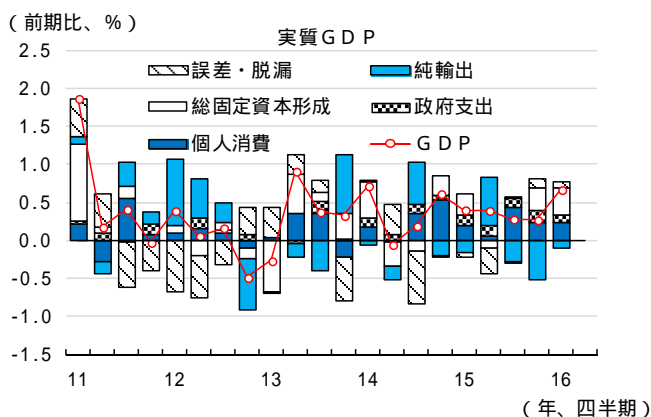
- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。1～3月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.6%と、伸び率が3四半期ぶりに拡大した。需要項目別の動向を確認すると、雇用・所得情勢の改善を受けた個人消費が加速し、景気をけん引した。また低金利に加えて暖冬などの追い風を受けて総固定資本形成も堅調を維持し、GDPの成長を下支えした。
- ・直近の月次経済指標をみると、企業部門では、3月の製造業生産が前月比-1.1%と大幅な減少が続いたものの、増加基調は保たれている。一方で、3月のコア製造業受注は同-0.7%と再び減少するとともに、均した動きも下を向くなど弱い動きのままである。また企業の景況感指数をみると、いずれの業種も横ばい圏で推移している。これらのことから、生産の増加基調は緩やかなテンポにとどまっていると判断される。
- ・家計部門では、4月の小売数量が前月比横ばいとなり、増勢は一服した。一方、4月の新車販売台数は年率1,036万台と3ヶ月ぶりに増加し、均した動きも高水準で横ばいとなっている。消費を取り巻く環境をみると、物価動向は、5月の消費者物価（速報値）が前年比-0.1%とマイナスが続いたものの、均した動きは前年比ゼロ近傍で推移しており、インフレは安定している。一方で雇用情勢は、4月の失業者数が前月比-6.3万人と減少が続くなど、労働需給は緩やかに引き締まっている。こうした中、5月の消費者信頼感指数が2ヶ月連続で上昇するなどマインドは改善しており、個人消費の増勢は底堅さをキープしていると判断される。



（出所）欧州連合統計局

## 【トピック】内需のけん引を受けて上振れしたドイツの1～3月期成長率

- ・ドイツの1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.7%と、伸び幅が3四半期ぶりに拡大した。需要項目別にGDP成長率への寄与度をみると、個人消費が+0.2%ポイントと2四半期連続で同水準となり底堅く推移したほか、総固定資本形成が+0.4%ポイントと前期（+0.3%ポイント）から押し上げ幅を拡大させた。堅調な内需を受け輸入の寄与度も-0.6%ポイントと前期（-0.2%ポイント）から拡大したが、輸出が再びプラス寄与に転じたことから、純輸出（輸出-輸入）の寄与度は-0.1%ポイントと前期（-0.5%ポイント）から大幅に縮小した。
- ・輸出も好調であったが、1～3月期のGDP成長率の上振れは主に内需のけん引によるものと評価されよう。フォルクスワーゲンの不正問題が景気の足を引っ張るかとみられていたが、そうした懸念を払しょくする程に、ドイツの内需は堅調である。中でも建設投資の好調ぶりが目立っており、ドイツの建設支出は1～3月期平均で15年10～12月平均から+12.3%と高い伸び率を記録した。住宅向け非住宅向けを問わずに堅調であり、ドイツの建築ブームは空前の域に達しているとも評価できる。建設業の業界団体であるBvBは16年の売上高が前年比+2.5%と、15年（同+2.0%）からさらに堅調さを強めると強気の予想をしている。
- ・建設需要が堅調さを強めている理由としては、まず異例の低金利環境があると考えられる。欧州中央銀行（ECB）による大規模金融緩和を受けてドイツの長期金利は歴史的な低水準で推移しており、これが建設需要を刺激していると考えられる。また15年に社会問題化したシリアからを中心とする難民・移民の存在も、建設需要を底上げする要因になっていると考えられる。彼らに対する住宅供給は依然不足している模様であり、この問題は当面の間、ドイツにおける建設需要を押し上げる方向に働くと予想される。また暖冬も、建設着工を促した大きな要因になっている。
- ・4～6月期以降のドイツ景気を展望すると、引き続き堅調が予想される建設需要を中心とする国内需要が景気を下支えするだろう。こうした内需の基調を踏まえれば、財政による刺激策は景気をむしろ過熱させる方向に働く恐れがある。メルケル首相が追加的な財政出動に慎重なスタンスを採ることは、ドイツ経済の現状を考えた場合、合理的な判断といえる。景気の波を作るのはむしろ輸出の動向だろう。足元、ドイツの輸出は持ち直してきているが、新興国や他の欧州諸国の景気が下振れすれば、ドイツ景気も失速を余儀なくされると考えられる。



(出所) ドイツ連邦統計局 (Statistisches Bundesamt)

## 【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	16/1	16/2	16/3	16/4	16/5	
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	0.9	1.6	0.3	0.4	0.6	-	-	-	-	-	
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.4	0.9	0.3	0.2	0.3	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-	
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	104.5	106.2	104.0	105.0	104.0	103.0	104.0	104.7	
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	106.4	106.8	104.3	104.7	104.1	104.0	104.4	104.8	
	フランス	91.6	96.3	99.7	100.2	102.7	103.0	103.4	103.7	101.8	101.6	103.1	
	イタリア	89.8	100.4	106.1	106.6	109.2	105.8	107.5	106.1	103.7	108.1	108.4	
	スペイン	92.5	102.4	108.8	109.1	109.6	107.3	107.8	107.3	106.9	106.1	105.7	
	景気	企業部門											
		鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.4	3.2	0.3	0.4	0.9	2.4	-1.2	-0.8	-	-
うち製造業(前期比、%)*		-0.6	1.8	1.7	0.3	0.3	1.1	2.4	-1.2	-1.1	-	-	
製造業受注(前期比、%)*		2.3	5.6	7.4	-1.4	0.4	0.9	-0.1	1.0	0.8	-	-	
うちコア(前期比、%)*		-1.5	2.8	2.4	-2.0	1.2	-1.0	-0.9	0.0	-0.7	-	-	
設備稼働率(%)		78.8	80.3	81.2	81.6	81.4	81.3	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数(平均=-6.6)		-9.0	-3.8	-3.1	-2.9	-2.4	-3.8	-3.1	-4.1	-4.1	-3.6	-3.6	
サービス業景況感指数(平均=9.4)		-5.3	5.0	9.3	10.6	12.7	10.7	11.6	10.9	9.6	11.7	11.3	
小売業景況感(平均=-8.3)		-12.2	-3.1	1.6	3.0	5.0	1.9	2.7	1.3	1.8	1.3	3.2	
建設業景況感(平均=-18.3)		-19.7	-15.4	-10.6	-10.7	-9.0	-8.6	-8.6	-7.9	-9.2	-9.2	-9.1	
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.8	0.7	0.2	0.8	0.2	0.4	-0.6	0.0	-	
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	857	890	969	972	1,005	1,035	1,043	1,039	1,023	1,036	-	
	消費者信頼感(平均=-12.8)	-18.8	-10.2	-6.2	-7.0	-6.4	-8.3	-6.3	-8.8	-9.7	-9.3	-7.0	
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.0	1.8	2.2	2.9	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-2.1	-2.1	-2.1	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.0	91.9	90.6	91.6	90.6	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	213.2	253.7	333.6	82.3	84.3	72.7	26.2	19.2	27.3	-	-	
	貿易収支(10億ユーロ)	152.4	182.4	248.1	62.6	74.1	53.9	5.9	19.3	28.6	-	-	
	輸出(前年比、%)	1.1	2.2	5.4	4.5	3.6	-1.2	-2.0	1.1	-2.7	-	-	
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.2	0.8	2.2	-2.7	-1.3	1.7	-8.4	-	-	
雇用賃金	失業率(%、季調済)	12.0	11.6	10.9	10.7	10.5	10.3	10.4	10.4	10.2	10.2	-	
	失業者数(前期差、万人、季調済)	0.2	-62.5	-121.9	-53.4	-27.9	-34.1	-8.3	-4.6	-21.2	-6.3	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.4	2.0	1.7	1.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	0.8	1.0	0.7	0.8	
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.6	-2.7	-2.6	-3.1	-3.8	-3.0	-4.2	-4.1	-4.5	-	
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.4	6.0	6.1	6.0	4.9	4.9	5.0	4.8	4.8	-	
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.1	1.5	1.6	1.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.5	-	
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.03	-0.10	-0.20	-0.16	-0.21	-0.24	-0.25	-0.26	
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.70	0.56	0.31	0.51	0.23	0.20	0.17	0.17	
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	3,385	3,334	2,975	3,031	2,863	3,031	3,031	2,984	
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	135.7	131.4	127.8	132.3	123.1	127.9	122.3	123.8	
ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.11	1.08	1.11	1.09	1.09	1.14	1.14	1.12		

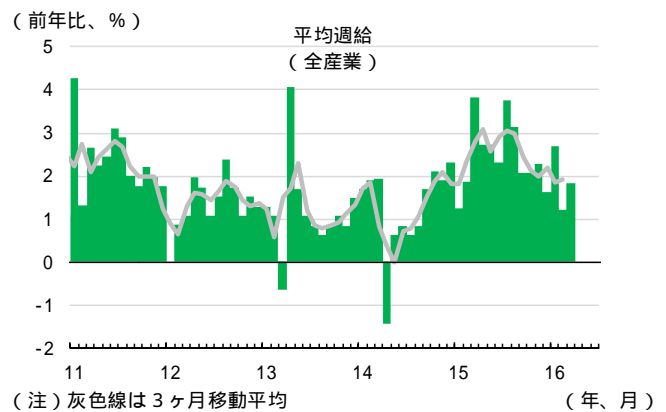
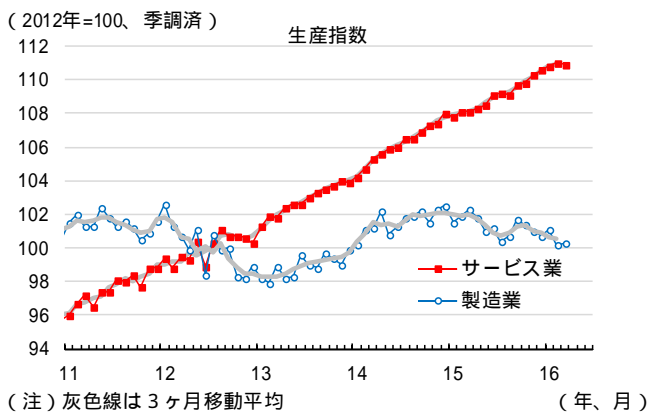
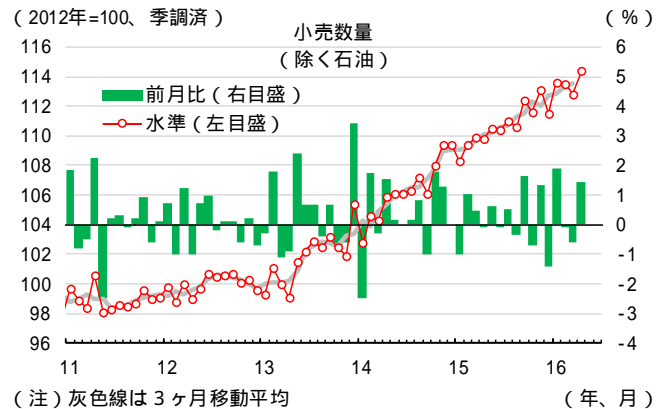
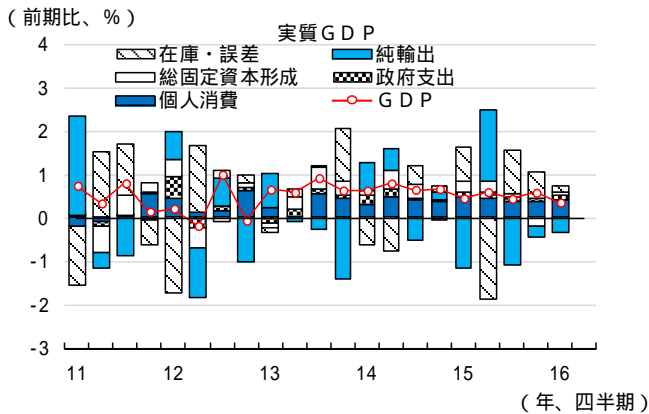
(注) \*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

## . 英国経済

## 【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.4%と、15年10～12月期（同+0.6%）から伸び率が低下した。需要項目別にGDP成長率に対する寄与度をみると、堅調な個人消費が引き続き景気を下支えした。反面で、輸出が減少した一方で輸入が増加したために、純輸出の下押し寄与度が拡大した。
- ・直近の経済指標をみると、3月の製造業生産は前月比+0.1%と再び増加したものの、減少基調が続いている。また同月のサービス業生産も同-0.1%と15年8月以来となる減少に転じるとともに、均した動きは頭打ちとなっている。さらに設備投資も軟調であり、1～3月期の事業投資は前月比-0.5%と2期連続で減少した。企業の景況感指数もサービス業を中心に低下基調で推移しているが、欧州連合（EU）からの独立（Brexit）を問う国民投票（6月23日）への懸念もまた、企業活動の重荷となっている可能性がある。
- ・家計部門では、4月の小売数量（除く石油）が前月比+1.4%と反発し、均した動きも上向きを維持している。5月の新車販売台数は前年比+2.4%と反発したが、増勢は減速基調で推移している。消費を取り巻く環境をみると、3月の失業率（3ヶ月平均）が5.1%と5ヶ月連続で同水準となるなど、ほぼ完全雇用の状態にあると考えられる。もっとも賃金に関しては、3月の平均週給（全産業ベース）が前年比+1.8%と増勢を再び強めたものの、加速基調にはない。こうした中で、物価の安定が実質所得の伸びを下支えする状態が続いている。



(出所) 英国統計局 (ONS)



## 【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	16/1	16/2	16/3	16/4	16/5	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.2	2.6	2.3	0.4	0.6	0.4	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.6	1.7	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.4	1.2	0.7	0.1	-0.2	0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	111.9	108.5	105.9	106.6	105.0	106.0	104.4	105.7
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.4	0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.4	0.6	-0.2	0.3	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.2	0.7	-0.3	-0.4	0.1	-0.5	0.4	-0.9	0.1	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.8	0.9	0.6	0.6	0.8	0.6	0.2	0.2	-0.1	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	82.6	80.4	79.7	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	1.7	0.8	0.7	1.3	-2.0	-0.5	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.1)	-2.0	7.2	0.0	-1.1	-5.5	-6.0	-4.9	-8.8	-4.4	-6.4	-1.4
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	21.1	16.7	7.1	7.6	9.2	4.6	7.5	3.3
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	2.1	1.8	2.0	3.8	1.1	1.0	0.8	-1.6
		建設支出(前期比、%)*	1.3	1.5	0.2	-1.6	0.3	-1.1	-0.4	-0.9	-3.6	-	-
		建設業景況感(平均=-21.4)	-23.3	-5.8	-6.2	-5.4	-16.2	-4.1	2.0	-8.5	-5.8	-7.3	4.9
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	0.9	1.0	1.1	0.9	2.1	-0.8	-0.5	1.3	-
		除く石油(前期比、%)*	0.8	1.3	0.7	1.0	0.7	1.1	1.9	-0.1	-0.6	1.4	-
		新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	6.8	3.5	5.3	2.9	8.0	5.1	2.0	2.4
		消費者信頼感指数(平均=-8.7)	-10.1	4.4	3.1	2.1	1.8	2.0	3.8	1.1	1.0	0.8	-1.6
	住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	13.5	14.4	13.9	14.8	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		3.5	10.0	6.7	5.6	7.1	8.2	8.1	7.6	9.0	-	-	
マンション住宅価格(前年比、%)		3.2	9.8	4.4	3.5	4.0	5.0	4.4	4.8	5.7	4.9	4.7	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-65.0	-57.7	-36.3	-10.1	-16.9	14.0	16.6	-2.6	0.0	-4.7	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	81.1	84.0	84.8	84.5	84.8	83.7	83.3	83.0	83.7	83.3	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-77.9	-92.5	-96.2	-20.1	-32.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-34.2	-34.4	-36.7	-8.9	-12.2	-13.3	-5.1	-4.3	-3.8	-	-	
	輸出(前年比、%)	3.9	-1.4	-0.3	0.0	-3.3	-1.1	-3.2	-0.3	0.1	-	-	
	輸入(前年比、%)	3.7	-1.3	0.1	-0.4	-0.9	0.8	1.1	1.5	-0.3	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.3	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	37.8	60.8	52.1	19.5	19.5	4.4	0.4	-0.9	4.9	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.3	2.5	3.0	2.0	1.9	2.7	1.2	1.8	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.5	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.0	1.3	1.3	1.2	1.1	1.5	1.2	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-13.6	-11.9	-7.4	-8.1	-8.0	-6.1	-6.5	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.8	-1.5	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-0.7	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.6	-0.2	0.4	1.1	3.3	2.6	4.0	3.2	3.1	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	0.0	0.4	2.4	1.7	3.4	2.0	1.9	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.31	0.41	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	1.44	1.39	0.87	1.02	0.75	0.85	0.99	0.93	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	6,397	6,270	5,987	5,923	5,882	6,158	6,272	6,165	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	189.3	184.3	164.9	170.0	163.9	160.8	156.8	158.2	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.55	1.52	1.43	1.44	1.43	1.43	1.43	1.45	

(注)\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所)英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。